

(様式1号)

年 月 日

(宛て先) 新潟市長

申請者 住 所
氏 名

電話 _____
Fax _____
E-mail _____

令和5年度 新潟市創業サポート事業（店舗） 応募申請書
【 第二創業 】

新潟市創業サポート事業（店舗）について、下記添付書類を添えて申請します。

記

1. 店舗名： _____

2. 添付書類

- (1) 会社及び申請者（創業者）概要（様式2号）
 - (2) 事業計画書（様式3号）
 - (3) 事業実施スケジュール（様式4号）
 - (4) 事業収支計画（様式5号）
 - (5) 経営状況（様式6号）
 - (6) 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書及び名簿（様式7号）
 - (7) 事業者の規約・定款及び構成員名簿
 - (8) 出店先の周辺見取図、活用する空き店舗の建物平面図（任意書式）
 - (9) 納税証明書（新潟市制度用）
 - (10) 決算書（直近3年分）
 - (11) 販売計画・店舗損益計画内訳表（3年度分）（任意書式）
- ※以下の書類は、該当者のみ追加提出すること。
- (12) 出店先商店街における商店街団体の賛同を示す書面（任意書式）
 - (13) 特定創業支援事業により支援を受けたことの証明書
 - (14) U I J ターンを証明する書類（住民票の写し）

(様式 2 号)

会社（店舗）及び申請者（創業者）概要

1. 会社（店舗）概要

会社名 (個人事業主の場合 は店舗名)			
代表者の 役職及び氏名			
本社（本店） 所在地			
業種及び 主要事業内容			
設立年月日		資本金（千円）	
従業員数			

2. 申請者（創業者）概要

氏名及び役職	
事業承継日 又は 承継予定日	
住所	
連絡先	
習得してきた 資格・技能等	

3. 第二創業をする（業態転換等による事業展開）動機

--

4. 既存店舗等

既存店舗数	
既存店舗における これまでの業績 ※店舗ごと	
既存店舗の現状 ※店舗ごと	

(様式 3 号)

事業計画

1. 基本概要

店舗名				
日本標準産業分類 に定める業種	☐ 小売業 ☐ 飲食サービス業 ☐ 生活関連サービス業 (細分類：)			
事業実施場所	新潟市 区			
事業着手※ ・営業開始予定日	事業着手日		営業開始日	
営業日・営業時間				
事業の概要				
事業実施に伴う 雇人数				
協力機関・企業				

※事業着手日とは、賃貸借契約の締結日、法人登記の実施日、新店舗における営業開始日のいずれか早い日です。

2. 事業計画

具体的な事業の内容 (取扱商品・サービス等)		
来客・売上目標		
取引先等	仕入先	
	外注先	

地域・商店街との連携	
近隣店舗との連携	
デジタル技術の活用	

3. 人員体制・事業実施体制

4. 補助制度活用予定

併用する他の補助制度 ※今後の予定を含む	

事業スケジュール及び工程表

年月 区分	令和5年									令和6年				
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月

【説明】

事業収支計画

(1) 必要資金及び資金調達方法（店舗に係る初期経費） (単位：千円)

必要資金		金額	調達方法	金額
設備資金			自己資金	
			補助金	
開業資金			借入金	
			元金 円（年利 %）	
合 計		0	合 計	0

(2) 店舗損益計画（店舗のランニングコスト） (単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	積算根拠・説明等
売上高 (a)				
仕入原価 (b)				
売上総利益 (c=a-b)				
賃借料				
人件費				
支払利息				
減価償却費				
その他				
販売費計 (d)				
営業利益 (e=c-d)				
市補助金 (f)				
差引 (e+f)				
来店客数計画 (人)				

(様式 6 号)

経営状況

1. 貸借対照表

(単位:円)

		第 期	第 期	第 期
		年 月 日～年 月 日	年 月 日～年 月 日	年 月 日～年 月 日
資産の部	資産の部合計	0	0	0
	流動資産	0	0	0
	現金・預金			
	受取手形・売掛金			
	棚卸資産			
	その他流動資産			
	固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	その他固定資産			
	繰延資産			
負債の部	負債の部合計	0	0	0
	流動負債	0	0	0
	支払手形・買掛金			
	短期借入金			
	その他流動負債			
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
	その他固定負債			
純資産の部	純資産の部合計	0	0	0
	資本金			
	準備金			
	剰余金			
	(うち当期純損益)			
負債の部及び純資産の部合計		0	0	0

(2) 損益計算書

(単位:千円)

			第 期	第 期	第 期
経常損益	営業損益	売上高(営業収益)			
		仕入原価			
		売上総利益	0	0	0
		営業費用	0	0	0
		販管費			
		(うち人件費※1)			
		(うち減価償却費)			
		(支払利息※2)			
		営業利益	0	0	0
		営業外損益			
	(支払利息※2)				
経常利益		0	0	0	
税引き前当期純損益					
当期純損益					

※1:人件費には、パート、アルバイトの人件費も含む。また、法定福利費、厚生費等も人件費に含めてください。

※2:支払利息は、申請者の決算書に従って営業費用欄又は営業外損益欄のいずれかに算入してください。

【参考】従業員数(人)			
-------------	--	--	--

※従業員数には、パート、アルバイト(8時間換算)も含まれます。

※貸借対照表及び損益計算書より自動計算

経営指標		第 期	第 期	第 期
売上高経常利益率	経常利益	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	売上高			
金融費用対売上高比率	支払利息	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	売上高			
当座比率	現金預金+受取手形+売掛金	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	流動負債			
流動比率	流動資産	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	流動負債			
自己資本比率	純資産	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
	純資産+負債			

暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書

私（当法人・当団体）は、新潟市補助金等交付規則及び新潟市創業サポート事業費（店舗）補助金交付要綱の規定に基づく補助金交付の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

記

- 1 私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。
 - (1) 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
 - (4) 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
 - (5) 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
 - (6) 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
 - (7) その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

2 新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

年 月 日

宛先 新潟市長

申請団体名

事務所所在地

代表者氏名

名簿（役員等の一覧表）

【記載方法】

- ① 申請店舗又は団体の役員等について、役職、氏名、カナ、生年月日、性別、住所を記載してください。
- ② 生年月日の記載について、年号の欄には、明治＝M、大正＝T、昭和＝S、平成＝Hのいずれかを記載してください。
- ③ 性別の記載について、男性＝M、女性＝Fのいずれかを記載してください。
- ④ 同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

[illegible]

【 年度】

①販売計画

[illegible]

②店舖損益計畫(内訳)

[illegible]